

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社アバント
【英訳名】	AVANT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	(03) 6864 - 0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 春日 尚義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	(03) 6864 - 0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 春日 尚義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,869,055	1,944,187	8,300,489
経常利益 (千円)	166,701	130,741	1,079,475
四半期(当期)純利益 (千円)	100,064	84,767	623,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,931	85,913	623,733
純資産額 (千円)	1,936,935	2,419,883	2,460,737
総資産額 (千円)	4,507,985	4,921,892	5,537,498
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.32	18.06	132.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	49.2	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,655	570,476	994,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,499	72,602	198,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,753	158,301	234,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,025,871	2,005,094	2,805,512

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、消費税率引上げによる需要の反動はあったものの、円安基調が継続しているほか、経済・金融政策の効果に支えられ企業業績や雇用情勢の改善等緩やかな回復基調で推移しています。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、受注競争は依然厳しいものの、企業収益の改善・設備投資の回復に伴い、競争力強化に向けたITサービスへの積極的な投資も増加しつつあります。

当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、各子会社がそれぞれ特色のある専門性の高いソフトウェア・情報サービスを提供することを通じ、そうしたお客様が継続的に企業価値を向上させて行く上で様々なお手伝いをさせていただいております。例えば、グループ内会計の統一を可能とするソリューションや、ERP導入支援およびBI分野でのサービス提供の他、決算業務を一括して引受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善や企業グループ内に蓄積した情報の有効活用に資する多種多様なソリューションを取り揃えています。

当第1四半期においては、高収益体質の維持ということを念頭におきながらも、当社グループの今後の事業成長を牽引するプロダクトやソリューションの創出と、業務効率の更なる改善を可能とする堅牢な業務基盤の整備を果たしていくため、人財やITへの投資などの戦略的な支出が欠かせないとの認識で、採用、研修および情報インフラの共通化等の活動を推進してまいりました。一方、グループ全体としての売上高は比較的順調に推移したものの、各子会社におきましては、ERP製品用の会計テンプレート開発や、不採算案件の発生により、受注損失の引当を実施し原価率が上昇したことに加え、人員増加に対応するため、かねてより計画していた事務所移転により販売管理費が増加したことも重なり、不本意ながら利益水準および利益率ともに対前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高1,944,187千円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益132,365千円(前年同四半期比21.6%減)、経常利益130,741千円(前年同四半期比21.6%減)、当四半期純利益84,767千円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

決算早期化やグループ経営管理の高度化などのニーズを捉えた提案に努め、DivaSystemの売上は堅調に推移しました。しかしながら、前年同四半期は大型受注があった反動でライセンスの売上高は166,448千円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

<コンサルティング・サービス>

新規案件の導入支援や、企業グループ情報を有効活用する為のグループ統一会計などの案件が好調である一方で、不採算案件の対応に人員を追加投入した影響もあり、コンサルティング・サービスの売上高は1,083,901千円(前年同四半期比2.2%増)と微増にとどまりました。

<サポート・サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより順調に増加推移しており、サポート・サービスの売上高は629,259千円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の継続的な強化・拡張により顧客基盤は安定的に推移しており、当第1四半期はスポット受注の特定顧客向け売上が発生したこともあり、情報検索サービスの売上高は64,578千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

なお、当第1四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注状況

（単位：千円〔単位未満切捨て〕）

	前年同四半期		当第1四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	192,749	-	166,448	-	26,301	-
コンサルティング・サービス	1,350,154	1,043,450	1,180,161	830,377	169,992	213,073
サポート・サービス	449,266	735,271	545,573	804,830	96,306	69,558
情報検索サービス	87,826	81,788	91,424	81,946	3,597	157
合計	2,079,997	1,860,510	1,983,606	1,717,154	96,390	143,356

販売実績

（単位：千円〔単位未満切捨て〕）

	前年同四半期	当第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	192,749	166,448	26,301	13.6
コンサルティング・サービス	1,060,784	1,083,901	23,117	2.2
サポート・サービス	555,172	629,259	74,086	13.3
情報検索サービス	60,348	64,578	4,229	7.0
合計	1,869,055	1,944,187	75,131	4.0

（注） 上記、の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、4,921,892千円（前連結会計年度末比615,605千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少800,417千円等により流動資産が606,359千円減少したことに加え、のれんの減少28,275千円、ソフトウェアの増加17,921千円等により固定資産が8,929千円減少したことによるものです。

負債合計は2,502,009千円（前連結会計年度末比574,751千円減少）となりました。これは主に、賞与引当金の減少351,695千円、未払法人税等の減少259,603千円等により流動負債が546,062千円減少したことに加え、長期借入金の減少30,615千円等により固定負債28,688千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は2,419,883千円（前連結会計年度末比40,854千円減少）となりました。これは主に、四半期純利益84,767千円の計上と剰余金の配当126,732千円によるものです。この結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は44.4%）と、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ800,417千円減少し、2,005,094千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は570,476千円となりました。（前年同四半期は233,655千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益130,741千円、未払金及び未払費用の増加額128,706千円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額351,695千円、前受収益の減少額62,331千円、売上債権の増加額32,056千円、法人税等の支払額392,056千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72,602千円となりました。（前年同四半期は4,499千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得51,917千円、無形固定資産の取得13,279千円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は158,301千円となりました。（前年同四半期は19,753千円の獲得）

支出の主な内訳は、配当金の支払126,732千円、長期借入金の返済30,615千円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、44,268千円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

当第1四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,694,000	4,694,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		4,694,000		288,400		225,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,400	46,934	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,694,000		
総株主の議決権		46,934	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,512	2,005,094
受取手形及び売掛金	1,217,909	1,250,275
仕掛品	109,907	174,865
原材料及び貯蔵品	1,730	-
繰延税金資産	188,418	142,855
その他	175,302	325,063
貸倒引当金	762	6,496
流動資産合計	4,498,018	3,891,658
固定資産		
有形固定資産	254,045	246,150
無形固定資産		
のれん	367,575	339,300
ソフトウェア	37,271	55,192
その他	973	963
無形固定資産合計	405,819	395,456
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	318,565	324,070
繰延税金資産	34,990	38,815
その他	19,265	19,265
投資その他の資産合計	377,822	387,151
固定資産合計	1,037,687	1,028,758
繰延資産		
社債発行費	1,792	1,476
繰延資産合計	1,792	1,476
資産合計	5,537,498	4,921,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,790	267,649
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	2,497	2,874
未払金及び未払費用	225,467	341,402
未払法人税等	263,613	4,009
前受収益	1,020,456	958,124
賞与引当金	397,328	45,632
役員賞与引当金	70,604	1,067
役員退職慰労引当金	3,000	-
受注損失引当金	-	47,553
資産除去債務	7,811	-
その他	230,248	262,441
流動負債合計	2,659,279	2,113,216
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	273,750	243,135
リース債務	4,320	6,018
繰延税金負債	186	175
資産除去債務	109,224	109,464
固定負債合計	417,481	388,793
負債合計	3,076,760	2,502,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,947,025	1,905,060
自己株式	92	127
株主資本合計	2,460,532	2,418,532
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24	33
為替換算調整勘定	180	1,317
その他の包括利益累計額合計	204	1,350
純資産合計	2,460,737	2,419,883
負債純資産合計	5,537,498	4,921,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,869,055	1,944,187
売上原価	1,060,670	1,183,035
売上総利益	808,384	761,152
販売費及び一般管理費	639,515	628,786
営業利益	168,868	132,365
営業外収益		
受取利息	203	226
還付加算金	-	258
その他	-	44
営業外収益合計	203	529
営業外費用		
支払利息	1,986	1,451
その他	384	702
営業外費用合計	2,370	2,153
経常利益	166,701	130,741
税金等調整前四半期純利益	166,701	130,741
法人税、住民税及び事業税	8,702	4,233
法人税等調整額	57,934	41,740
法人税等合計	66,637	45,974
少数株主損益調整前四半期純利益	100,064	84,767
四半期純利益	100,064	84,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,064	84,767
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	123	1,136
その他の包括利益合計	132	1,146
四半期包括利益	99,931	85,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,931	85,913
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,701	130,741
減価償却費	20,571	36,178
社債発行費償却	316	316
のれん償却額	28,275	28,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,734
受注損失引当金の増減額(は減少)	27,339	47,553
賞与引当金の増減額(は減少)	129,004	351,695
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,999	69,537
受取利息及び受取配当金	203	226
支払利息	1,986	1,451
支払手数料	2	252
売上債権の増減額(は増加)	41,821	32,056
たな卸資産の増減額(は増加)	35,575	63,227
仕入債務の増減額(は減少)	34,455	11,858
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	63,784	128,706
前受収益の増減額(は減少)	82,272	62,331
預り金の増減額(は減少)	14,764	84,434
その他	53,003	73,915
小計	4,281	177,486
利息及び配当金の受取額	204	225
利息の支払額	1,940	1,158
法人税等の支払額	236,201	392,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,655	570,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,249	51,917
無形固定資産の取得による支出	1,250	13,279
敷金及び保証金の差入による支出	-	5,504
短期貸付けによる支出	-	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,499	72,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	37,315	30,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	686	919
自己株式の取得による支出	-	35
配当金の支払額	42,244	126,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,753	158,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,534	800,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,406	2,805,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,025,871	¹ 2,005,094

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	
(平成25年9月30日現在)		(平成26年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,025,871千円	現金及び預金勘定	2,005,094千円
現金及び現金同等物	2,025,871千円	現金及び現金同等物	2,005,094千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	42,244	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21.32円	18.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	100,064	84,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,064	84,767
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,798	4,693,784

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社アバント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。